

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	原子力防災海外調査・国際協力事業等委託費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(原子力防災担当)付		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	参事官(総括担当)付		参事官(総括担当) 貫名 功二		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第5号			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年3月)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	エネルギー対策				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際原子力機関(IAEA)の国際基準等や諸外国の制度・運用の把握を通じ、オフサイト原子力防災(※)に係る取組の継続的な充実・改善に資する。 (※)オフサイト原子力防災:原子力災害を未然に防止し、原子力災害が発生した場合における原子力施設の敷地外の被害の拡大防止を図ることをいう。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①オフサイトの原子力防災に関するIAEAの基準等や主要な原子力発電利用国の制度・運用の調査・研究を行う。 ②わが国で実施する原子力防災訓練への外国関係機関専門家の視察受け入れを行い、オフサイト原子力防災に係る我が国の取組状況の情報発信や、継続的な充実・改善に資する意見交換を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	50	30	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	50	30	0	0		
	執行額	0	24.8	16.2					
	執行率(%)	-	50%	54%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	50%	54%					
	<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	<b>主な増減理由</b>				
				平成30年度より、事業相互の連携による最大化を図るため、原子力防災研修事業等委託費に統合					
その他		0	0						
計		0	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度
	IAEA等の国際機関や諸外国において行われている様々な議論や取組から得られる知見を取り入れることにより、我が国の原子力防災の水準の向上を図る。	国際機関等における取組を我が国においても実施した件数	成果実績	件数	-	2	2	-	-
			目標値	件数	-	2	2	-	-
			達成度	%	-	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	防護措置の意思決定に関するワークショップ、緊急時における航空機モニタリングの利活用に関するワークショップ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	わが国で実施する原子力 防災訓練への外国関係機 関専門家の視察受け入れ を行い、オフサイト原子力 防災に係る我が国の取組 状況の情報発信や、継続 的な充実・改善に資する意 見交換を行う。	継続的な充実・改善に資す る助言・提言の件数		成果実績 件数	件数	-	15	20	-
		目標値 件数	件数	-	15	20	-	-	
		達成度 %	%	-	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海外視察者意見交換会議事録、視察者アンケート結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査対象制度の数		活動実績 制度	制度	-	10	10	-	-
			当初見込み 制度	制度	-	10	10	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	国際会議・セミナー等への出席回数		活動実績 回	回	-	3	5	-	-
			当初見込み 回	回	-	3	5	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	海外専門家招待者数		活動実績 人	人	-	17	17	-	-
			当初見込み 人	人	-	20	20	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額／調査対象制度の数		単位当たり コスト 百万円	百万円	-	5	5	-	
			計算式 /	/	-	50/10	50/10	-	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	原子力防災対策の充実・強化							
	施策	原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村	121	121	121	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		市町村の避難計画策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村	93	98	103	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地 域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み 地域数)	実績値	地域	3	5	6	-	-
目標値	地域		3	6	8	-	-		
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
地域原子力防災協議会が関 わる総合的な原子力防災訓練 の実施状況	毎年度1地域	-	毎年度特定の1地域で行っている。						
			施策の進捗状況(実績)						
平成27年度は伊方地域、平成28年度は泊地域、平成29年度は玄 海地域で実施した。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果により、地方公共団体が策定する地域防災計画及び避難計画の策定を促進し、原子力防災対策を充実・強化する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IAEA等の国際機関や諸外国において行われている様々な議論や取組から得られる知見を取り入れることにより、我が国の原子力防災の水準を向上させ、国民の安心・安全を確保することが求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は、我が国の原子力防災の水準を向上させて国民の安心・安全を確保するため、IAEA等の国際機関、諸外国の原子力防災に係る議論や取組などについて調査等を行うものであり、国が実施することが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、我が国の原子力防災の水準を向上させて国民の安心・安全を確保するため、IAEA等の国際機関、諸外国の原子力防災に係る議論や取組などについて調査等を行うものであり、必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明会を開催するなど競争性の確保に努め、入札説明会には複数社参加し、入札にも複数社が参加した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	IAEA等の国際機関や諸外国において行われている様々な議論や取組から得られる知見を取り入れることにより、我が国の原子力防災の水準を向上させ、国民の安全・安心が高まるものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、原子力防災充実化に向けた施策のために実施するものであり、原子力防災の特殊性を踏まえれば、ひとつの調査対象制度に対するコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	具体的な調査項目を前もって示すことにより、事業の実施に真に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画の変更及び入札差額によるものであり、妥当である。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札により支出先を選定している。また、事業遂行中の状況を定期的に把握し、効率的な調査方法で事業を遂行している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際機関等の取組み事項に関する我が国への反映及び海外専門家による継続的な充実・改善に資する助言・提言は、我が国の原子力防災の水準の向上につながることから、これらの件数を指標とした目標を設定しており、その実績は目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託化により、調査等の事業がスリム化され、国の職員の業務効率化が図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	海外専門家招待者数は目標値をやや下回ったものの、当初見込みの活動実績を得ることができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果に基づき、IAEAの緊急時対応要員育成プログラムや、OECD/NEAの国際訓練を我が国の原子力防災充実化に向けた施策に取り入れるなど、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、国際的な基準や海外の制度・運用を調査し、我が国の原子力防災体制への水準向上を意図したものとなる。本事業から得た成果を原子力災害対策指針や地域防災計画等に反映する。そうして策定した地域防災計画に基づいて実施する原子力防災対策の費用について、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金として支援する。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府			原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
点検・改善結果	点検結果	総じて意図する成果は上がっているが、さらに競争性が確保できるような工夫が必要。		
	改善の方向性	入札公告に際し、引き続き当該事業が実施可能と思われる事業者へ、入札に関する情報の提供を行う。また、入札説明会に参加したが入札に参加しなかった者からその理由を確認し、入札に参加しやすい工夫等について検討する。また、事業統合後も原子力防災海外調査・国際協力の充実に向け、引き続きしっかりと対応していく。		

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状 通り	引き続き、競争性を確保するための取組を進めること。
----------	---------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

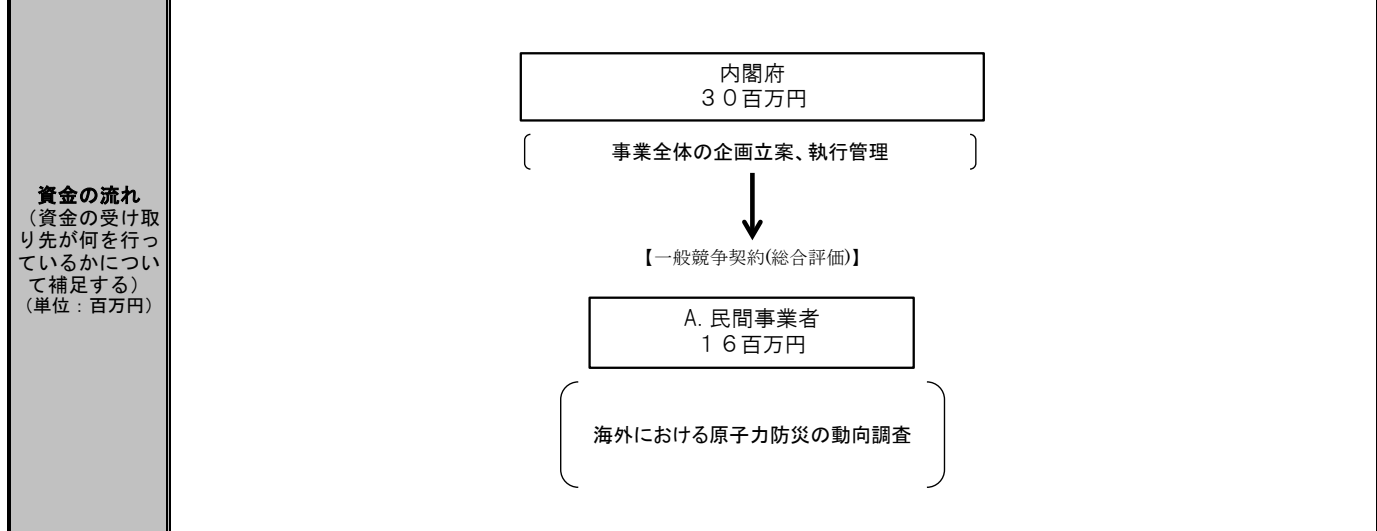
予 定 了 通 り	事業統合後も一般競争入札により支出先を選定し、入札公告に際し、当該事業が実施可能と思われる事業者へ、入札に関する情報の提供を行うとともに、入札説明会に参加したが入札に参加しなかった者からその理由を確認し、入札に参加しやすい工夫等について検討することにより、引き続き競争性を確保していく。
-----------------------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 新28-0005	
平成29年度	0052		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.民間事業者			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査人件費	15				
事業費	国内、海外旅費等	1				
計		16	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.民間事業者

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 ワシントンコア	-	IAEA等の国際機関や米国、仏国、英国、独国、中国、韓国等の諸外国におけるオフサイトの原子力防災に係る動向について、下記項目に関する文献調査及び関係者・有識者へのヒアリング調査を行い、これらの調査結果を体系的に整理する。	16	一般競争契約 (総合評価)	2	84.1%	-